



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 三浦工業株式会社

コード番号 6005 URL <http://www.miuuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野口 明彦

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	78,157	4.8	7,441	23.8	8,859	26.5	5,187	45.0
24年3月期	74,593	9.9	6,012	18.0	7,002	19.6	3,577	16.7

(注) 包括利益 25年3月期 6,845百万円 (114.6%) 24年3月期 3,189百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	136.14	136.03	6.2	8.5	9.5
24年3月期	93.06	—	4.4	7.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	105,941	86,029	81.1	2,293.14
24年3月期	102,627	82,629	80.5	2,149.33

(参考) 自己資本 25年3月期 85,962百万円 24年3月期 82,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,190	△6,113	△3,542	13,256
24年3月期	6,167	807	△1,532	14,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,537	43.0	1.9
25年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00	1,556	30.1	1.8
26年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		29.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,800	6.7	3,800	4.8	4,300	2.4	2,600	△6.5	68.23
通期	83,000	6.2	8,000	7.5	9,000	1.6	5,400	4.1	141.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) PT.MIURA INDONESIA 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	41,763,704 株	24年3月期	41,763,704 株
25年3月期	4,276,831 株	24年3月期	3,324,290 株
25年3月期	38,105,622 株	24年3月期	38,439,668 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,123	2.2	6,133	14.1	8,108	16.7	3,597	△3.5
24年3月期	68,609	10.5	5,375	19.0	6,949	19.7	3,729	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	94.40	94.33
24年3月期	97.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	100,294	81,997	81,997	81,319	81.7	2,185.95	2,185.95	
24年3月期	100,526	81,319	81,319	81,319	80.9	2,115.53	2,115.53	

(参考) 自己資本 25年3月期 81,944百万円 24年3月期 81,319百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米の財政問題や世界経済減速の影響を受けて生産や輸出、個人消費などが伸び悩んでいましたが、12月末に発足した新政権が打ち出した経済政策効果への期待感から、円安・株高が進んだことにより、生産や輸出、雇用情勢に改善が見られ、企業収益も回復するなど、次第に明るい兆しが見えはじめました。

国内の小型貫流ボイラー業界におきましては、事業環境の本格的な回復には至らず、製造業の設備投資意欲低迷の影響を受けて、ボイラー需要は前期を下回る水準となりました。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、「お客様最優先・安全最優先企業」として、省エネルギーと環境でお客様のお役に立つため、高効率ボイラーやMI(多缶設置)システム、水処理装置、独自技術を活かした熱エネルギー有効活用機器などをお客様に提案してまいりました。また、お客様が抱えられている問題を解決し、お客様との信頼関係を一層強めるため「ワク沸クミウラ」をキーワードとして、引き続き「ベストパートナー戦略」を展開し、業績の向上に努めてまいりました。さらに、グローバルな事業成長を一層早めるため、今後、需要拡大が見込まれる韓国、インドネシアでの新工場建設や中国での販売網拡大、北中南米圏での組織改革など、海外での生産、販売、メンテナンス体制の構築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、海外での貫流ボイラーや国内での排熱回収ボイラー、冷熱機器の販売が好調に推移し、メンテナンスも増収となりました。また、今年度より連結の範囲に含めたMIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. (シンガポール)及びPT. MIURA INDONESIA(インドネシア)の売上も寄与したことにより、売上高は781億5千7百万円と前期(745億9千3百万円)に比べ4.8%増となり、過去最高を達成しました。

利益面につきましては、新商品開発のための研究開発費用や海外出張の増加による旅費交通費、広告宣伝費などが増加しましたが、過去最高となった増収効果により、営業利益は74億4千1百万円と前期(60億1千2百万円)に比べ23.8%増、経常利益は88億5千9百万円と前期(70億2百万円)に比べ26.5%増、当期純利益は51億8千7百万円と前期(35億7千7百万円)に比べ45.0%増となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

[ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、全国に広がる販売体制を活かして、省エネルギー、省電力、環境負荷低減を実現する高効率のガス焚き小型ボイラーやMI(多缶設置)システム、蒸気駆動エアコンプレッサを中心にソリューション営業を展開しましたが、製造業の設備投資意欲低迷の影響を受けて、減収となりました。海外では、大手企業を中心に、大容量の貫流ボイラーや省エネルギーシステムなどを積極的に提案したことにより、食品、鉄鋼業界向けなどが増加し、増収となりました。

水処理装置は、既存のお客様に加え、製薬業界や飲料業界など新たなお客様に積極的に提案を行ったことにより、純水装置や業務用軟水装置などが増加し、増収となりました。ボイラー用薬品は、前年を上回る水準となり、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は377億4千7百万円と前期(373億1千4百万円)と比べ1.2%増となりました。

[水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、船用補助ボイラーが低調に推移しましたが、自家発電装置の需要拡大を背景に、自家発電装置から排出される排ガスを回収し、熱エネルギーとして有効活用する排熱回収ボイラーが大幅に増加したことにより、増収となりました。冷熱機器は、製品ラインナップを充実させたことにより、医療用の減圧沸騰式洗浄器や滅菌装置、食品用の真空冷却装置や真空解凍装置、食品製造用のレトルト殺菌機などが好調に推移し、増収となりました。環境事業では、ダイオキシン類分析など環境分析が増加したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は139億7千1百万円と前期(118億2千3百万円)と比べ18.2%増となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンスにつきましては、お客様との信頼関係を活かした「ベストパートナー戦略」の推進とともにICT(情報通信技術)を利用した省エネルギー提案やきめ細やかなサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に取り組んだことにより、ZMP(3年間有償保守管理)契約などが増加しました。海外では、メンテナンス体制の強化に取り組んだことに伴い、部品売上や有償メンテナンスなどが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は264億3千7百万円と前期(254億5千5百万円)と比べ3.9%増となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果を背景とした本格的な回復が期待されるものの、海外経済停滞の影響や為替動向、エネルギー価格高騰など、先行き不透明な要素が多く、不安定な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中でミウラグループは、省エネルギーや活エネルギーを中心として、コスト低減や地球温暖化防止など、世界のお客様が抱えられている問題の解決に取り組み、お客様満足度の向上に努めてまいります。

ボイラー等販売事業では、他社との競争力を一層強めるため、高効率ボイラーや大容量ボイラー、システム効率を高めたMI(多缶設置)システム、蒸気エネルギーを最大限に活かす機器などをコア商品として、新たな市場の開拓に努めるとともに、お客様が抱えられている問題を解決する提案営業を強化してまいります。また、水処理事業では、純水、ろ過などの工場用水や工場循環冷却水に関する独創的な商品やシステムを開発し、省エネルギーや省資源を考慮した工場全体のトータル水処理提案を展開してまいります。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業では、独自技術を活かした新たな製品開発に取り組み、自家発電装置や工業炉、廃温水の熱回収装置など、熱エネルギー有効利用機器の拡販に努めてまいります。

メンテナンス事業では、一層のお客様満足度向上のため、最高のテクノサービスを提供することによって、お客様との絆を深め、信頼関係を強め、メンテナンス契約の増加に努めてまいります。

海外事業では、事業成長のスピードを早めるため、生産性の向上や販売、メンテナンス網の拡充、効果的な人員配置など、グループ一丸となって生産、販売、メンテナンス体制の再構築を進めてまいります。

以上により、平成26年3月期の通期業績につきましては、増収増益を予想しております。

[連結業績見通し]

	通 期	
	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	83,000	+6.2
営業利益	8,000	+7.5
経常利益	9,000	+1.6
当期純利益	5,400	+4.1

なお、年間配当金は1株当たり42円(中間21円、期末21円)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億1千4百万円増加し、1,059億4千1百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金が増加しましたが、有価証券が減少したことにより、7億1百万円の減少となりました。固定資産は、本社、韓国、インドネシアの新工場建設に伴い、建物及び構築物、土地、建設仮勘定など有形固定資産が増加し、投資その他の資産も増加したことにより、40億1千5百万円の増加となりました。

負債は、主に前受金などが増加しましたが、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8千5百万円減少し、199億1千1百万円となりました。

純資産は、主に自己株式20億1百万円を取得しましたが、当期純利益51億8千7百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ33億9千9百万円増加し、860億2千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ10億6千万円減少し、132億5千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ10億2千2百万円増加し、71億9千万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が69億2千万円増加し、61億1千3百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が20億1千万円増加し、35億4千2百万円の支出となりました。これは主に、自己株式を取得したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	81.8%	83.0%	80.5%	81.1%
時価ベースの自己資本比率	94.8%	97.8%	80.3%	84.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	219,152.4	597,859.1	827,123.6	1,199,765.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向30%を目処として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金は、新技術・新製品の研究開発や生産・販売体制の構築、リース事業の展開など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり21円とし、先の中間配当金20円と合わせ、年間の配当金は、前期に比べ1円増配の41円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は30.1%となる見込みです。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり42円(中間21円・期末21円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社14社、非連結子会社5社、関連会社3社(持分法非適用)で構成されております。

当社の企業集団の主な事業内容並びに当社及び子会社との位置づけは以下のとおりであります。

(1) 小型貫流ボイラー及び関連機器

小型貫流ボイラー及び関連機器は、主要部品の製造を三浦精機株式会社(連結子会社)及び三浦工機株式会社(連結子会社)に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、加工・塗装・組立を株式会社三浦マニファクチャリング(連結子会社)に委託し、当社が販売とこれらに伴う諸工事を行っております。関連機器の一部については、三浦アクアテック株式会社(連結子会社)が製造し、当社が販売しております。

海外においては、現地での小型貫流ボイラー等の製造及び販売を行っております。中国においては三浦工業設備(蘇州)有限公司(連結子会社)が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司(非連結子会社)が、インドネシアにおいてはPT. MIURA INDONESIA(連結子会社)が現地での製造・販売を担当しております。韓国においてはMIURA MANUFACTURING KOREA CO., LTD.(連結子会社)が現地での製造を、韓国三浦工業株式会社(連結子会社)が販売を担当しております。また、カナダにおいてはMIURA CANADA CO., LTD.(連結子会社)が、米国においてはMIURA MANUFACTURING AMERICA CO., LTD.(連結子会社)が現地での製造を担当しております。また、北米においてはMIURA NORTH AMERICA INC.(連結子会社)が、中米においてはMIURA BOILER MEXICO, S.A. DE C.V.(非連結子会社)が、南米においてはMIURA BOILER DO BRASIL, LTDA.(非連結子会社)が、東南アジアにおいてはMIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.(連結子会社)が現地での販売を担当しております。なお、上記子会社が販売活動を行っている地域以外は、当社が販売しております。

(2) 水管ボイラー及び冷熱機器

水管ボイラーは、原材料の仕入れを当社が行い、加工・塗装・組立を三浦マシン株式会社(連結子会社)に委託し、当社が販売しております。冷熱機器は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社(連結子会社)に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を株式会社三浦マニファクチャリングに委託し、当社が販売しております。

(3) 水処理装置及び薬品

水処理装置及び薬品は、三浦アクアテック株式会社が製造し、当社が販売しております。

(4) メンテナンス

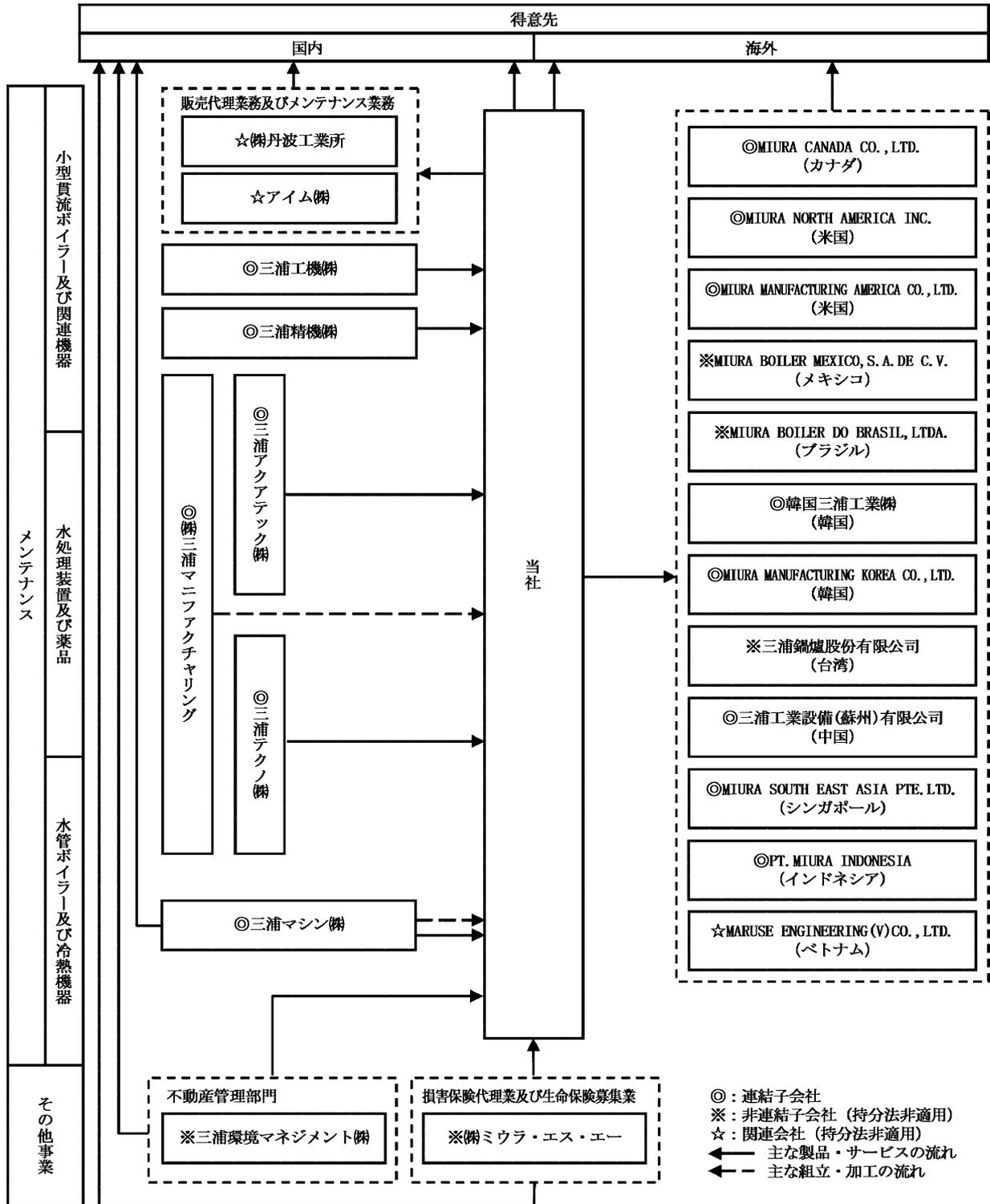
ボイラー等に関する保守管理業務は、国内は当社が行い、海外につきましては、韓国においては韓国三浦工業株式会社が、中国においては三浦工業設備(蘇州)有限公司が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司が、北米においてはMIURA NORTH AMERICA INC.が、東南アジアにおいてはMIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.及びPT. MIURA INDONESIAが行っております。

当社の不動産の管理業務は、三浦環境マネジメント株式会社(非連結子会社)が担当しております。

また、法人・個人部門の損害保険、生命保険代理業務を株式会社ミウラ・エス・エー(非連結子会社)が担当しております。

報告セグメントとの関連は、上記の(1)についてはボイラー等販売事業に、(2)については水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業に含めております。(3)のうち水処理装置についてはボイラー等販売事業に、薬品については用途別にボイラー等販売事業または水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業に含めております。(4)についてはメンテナンス事業に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成24年4月16日にMIURA NORTH AMERICA INC.(米国)はMIURA BOILER DO BRASIL,LTDA.(MIURA NORTH AMERICA INC.100%出資)をブラジルに設立しました。
 2 平成25年1月1日にMIURA BOILER CO.,LTD.はMIURA CANADA CO.,LTD.に社名を変更しております。
 3 アイム株式会社は、株式会社丹波工業所の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ブランド「MIURA」を世界に広め、世界の熱・水・環境のベストパートナー企業としてさらに成長するため、「熱・水・環境のベストパートナー」をコーポレート・ステートメントとして掲げております。

この企業ブランド「MIURA」の下、「ワク沸クミウラ」をキーワードとして、小型貫流ボイラー事業でのトップシェアの優位性をベースに、エネルギー有効利用技術と水処理技術に加え、環境関連技術を軸とした事業分野で、安全で有用な新製品やサービスを独自の技術力で創出し、お客様の省エネルギー化・省力化や地球環境の保全に貢献することでグローバル企業として成長してまいります。

そして、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、私たちミウラグループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも経営資源である利益を着実に拡大していくことが企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えております。そこで当社グループは、営業利益、当期純利益の増額とROE(自己資本当期純利益率)向上を主要な経営目標として重視しております。

平成26年3月期には、営業利益80億円、当期純利益54億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力の小型貫流ボイラーをはじめとする全製品をグローバルに事業展開し「世界のMIURA」として成長してまいりたいと考えております。このため、海外においては、メンテナンスのノウハウや省エネルギー・環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを地域の絞込みを行いながら集中的に展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

また、国内においては、熱・水・環境の事業分野において、「ベストパートナー戦略」を展開し、独自技術をもとにお客様の役に立つモノづくりを進め、テクノサービスやソリューションの提供に努めて、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ボイラー等販売事業におきましては、主力の小型貫流ボイラー事業では、競争力の優位性をゆるぎないものとするため、省エネルギーの推進、IT(情報技術)活用、リース・レンタルを利用したアウトソーシングの提案、環境汚染物質の排出削減などに取り組み、品質、環境対応、コストでの一層の差別化を推進するとともに、お客様の問題を解決するソリューションビジネスの展開を図ってまいります。また、水処理事業では、純水、ろ過などの工場用水や工場循環冷却水に関する商品・システムを提案する新しいビジネスモデルを推進し、事業の拡大に取り組んでまいります。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業では、顧客ニーズを先取りする独創的な商品の開発に取り組み、新しい市場の開拓に注力して、国内はもとより海外にも事業展開してまいります。

メンテナンス事業では、急速に進展する情報通信インフラを積極的に活用することにより、業界随一のオンラインメンテナンス・ネットワークを利用したビジネスモデルの差別化を推進し、お客様満足を第一にサービス業務の効率化と高品質のサービス提供に努め、安定した成長を目指してまいります。

海外事業では、当社グループの強みを生かした技術、人材、事業モデルなどの経営資源を積極的に投入し、生産能力の増強や製品ラインアップの充実に努めてまいります。北中南米地域においては、生産・販売拠点と販売ネットワークの拡充を進め、また、アジア地域においては、生産体制の増強と新規顧客の開拓に取り組み、収益基盤の早期確立に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,019	16,413
受取手形及び売掛金	21,599	21,692
リース投資資産	2,540	2,307
有価証券	12,172	8,473
商品及び製品	3,145	3,357
仕掛品	1,775	1,752
原材料及び貯蔵品	4,198	4,541
繰延税金資産	2,168	2,159
その他	478	614
貸倒引当金	△164	△78
流動資産合計	61,935	61,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,706	27,578
減価償却累計額	△10,934	△11,892
建物及び構築物（純額）	14,771	15,686
機械装置及び運搬具	6,104	6,593
減価償却累計額	△3,826	△4,279
機械装置及び運搬具（純額）	2,277	2,313
土地	10,087	11,221
リース資産	50	55
減価償却累計額	△20	△18
リース資産（純額）	30	37
建設仮勘定	194	1,846
その他	6,284	6,483
減価償却累計額	△5,329	△5,553
その他（純額）	954	929
有形固定資産合計	28,315	32,034
無形固定資産	547	496
投資その他の資産		
投資有価証券	10,079	10,796
前払年金費用	558	456
繰延税金資産	283	16
長期預金	61	63
その他	897	888
貸倒引当金	△51	△44
投資その他の資産合計	11,828	12,176
固定資産合計	40,691	44,707
資産合計	102,627	105,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,303	2,206
関係会社短期借入金	20	20
未払法人税等	2,297	1,747
前受金	5,708	6,130
製品保証引当金	500	512
賞与引当金	3,372	3,280
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,073	5,109
流動負債合計	19,294	19,024
固定負債		
繰延税金負債	5	117
退職給付引当金	121	146
役員退職慰労引当金	529	87
その他	47	536
固定負債合計	703	887
負債合計	19,997	19,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	70,046	73,737
自己株式	△5,055	△7,056
株主資本合計	84,622	86,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△233	332
為替換算調整勘定	△1,770	△682
その他の包括利益累計額合計	△2,003	△349
新株予約権	—	52
少数株主持分	10	14
純資産合計	82,629	86,029
負債純資産合計	102,627	105,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	74,593	78,157
売上原価	44,830	45,949
売上総利益	29,763	32,207
販売費及び一般管理費	23,751	24,765
営業利益	6,012	7,441
営業外収益		
受取利息	152	170
受取賃貸料	381	384
受取配当金	132	122
為替差益	—	346
その他	489	443
営業外収益合計	1,156	1,468
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	133	—
その他	32	50
営業外費用合計	166	50
経常利益	7,002	8,859
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	0	—
受取和解金	47	—
退職給付制度終了益	—	301
特別利益合計	53	306
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	107	24
減損損失	—	394
投資有価証券売却損	189	—
投資有価証券評価損	—	0
会員権評価損	—	1
特別損失合計	298	425
税金等調整前当期純利益	6,757	8,741
法人税、住民税及び事業税	3,604	3,446
法人税等調整額	△421	106
法人税等合計	3,182	3,552
少数株主損益調整前当期純利益	3,574	5,188
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	0
当期純利益	3,577	5,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,574	5,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	566
為替換算調整勘定	△495	1,091
その他の包括利益合計	△384	1,657
包括利益	3,189	6,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,188	6,841
少数株主に係る包括利益	1	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,544	9,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,544	9,544
資本剰余金		
当期首残高	10,088	10,088
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,088	10,088
利益剰余金		
当期首残高	68,458	70,046
当期変動額		
剰余金の配当	△1,537	△1,537
当期純利益	3,577	5,187
連結範囲の変動	△451	40
自己株式処分差損の振替	△0	—
当期変動額合計	1,588	3,690
当期末残高	70,046	73,737
自己株式		
当期首残高	△5,055	△5,055
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2,001
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△2,001
当期末残高	△5,055	△7,056
株主資本合計		
当期首残高	83,034	84,622
当期変動額		
剰余金の配当	△1,537	△1,537
当期純利益	3,577	5,187
自己株式の取得	△0	△2,001
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	△451	40
当期変動額合計	1,588	1,689
当期末残高	84,622	86,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△343	△233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	566
当期変動額合計	110	566
当期末残高	△233	332
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,271	△1,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499	1,088
当期変動額合計	△499	1,088
当期末残高	△1,770	△682
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,614	△2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△388	1,654
当期変動額合計	△388	1,654
当期末残高	△2,003	△349
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	52
当期変動額合計	—	52
当期末残高	—	52
少数株主持分		
当期首残高	13	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	3
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	10	14
純資産合計		
当期首残高	81,433	82,629
当期変動額		
剰余金の配当	△1,537	△1,537
当期純利益	3,577	5,187
自己株式の取得	△0	△2,001
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	△451	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△391	1,710
当期変動額合計	1,196	3,399
当期末残高	82,629	86,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,757	8,741
減価償却費	2,041	2,013
減損損失	—	394
前払年金費用の増減額 (△は増加)	231	404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	777	△109
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
株式報酬費用	—	52
受取利息及び受取配当金	△284	△293
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	144	△98
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	189	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	102	24
退職給付制度終了益	—	△301
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,220	496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	227	△573
その他	1,460	392
小計	8,424	10,889
利息及び配当金の受取額	273	317
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,530	△4,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,167	7,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,702	△9,513
定期預金の払戻による収入	7,529	8,990
貸付けによる支出	△50	△56
貸付金の回収による収入	50	50
有価証券の取得による支出	△19,900	△18,200
有価証券の売却及び償還による収入	25,403	19,300
投資有価証券の取得による支出	△2,099	△1,422
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,477	1,306
金銭の信託の解約による収入	2	0
関係会社出資金の払込による支出	△1,050	△1,092
有形固定資産の取得による支出	△1,965	△5,385
有形固定資産の売却による収入	9	38
その他	103	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	807	△6,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	—
リース債務の返済による支出	△6	△5
自己株式の取得による支出	△0	△2,001
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,535	△1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△3,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,396	△2,232
現金及び現金同等物の期首残高	8,829	14,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	1,172
現金及び現金同等物の期末残高	14,317	13,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

PT. MIURA INDONESIA (特定子会社) 及びMIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が24百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社は、平成24年4月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として301百万円計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額489百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業活動は、主としてその製品群毎に事業本部を設置し、取り扱う製品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、各報告セグメントにつきましては、下記に記載しております取り扱い製品・サービスの区分に基づくものとなっております。

各事業の主な製品等は以下のとおりとなっております。

(1)ボイラー等販売事業	小型ボイラー、簡易ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、蒸気駆動エアコンプレッサ、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、ボイラー管理装置、ボイラー用薬品、自社製品リース等
(2)水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	熱媒ボイラー、船用補助ボイラー、コンボジットボイラー、排熱ボイラー、滅菌器、減圧沸騰式洗浄器、冷水機、真空冷却機、真空解凍機、移送ポンプ、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ダイオキシン類測定分析等
(3)メンテナンス事業	ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「ボイラー等販売事業」で13百万円、「水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業」で6百万円、「メンテナンス事業」で4百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	37,314	11,823	25,455	74,593	—	74,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,097	549	—	2,647	△2,647	—
計	39,412	12,373	25,455	77,241	△2,647	74,593
セグメント利益	1,215	1,174	6,977	9,366	△3,354	6,012
セグメント資産	32,802	10,038	16,728	59,569	43,057	102,627
その他の項目						
減価償却費	1,101	324	293	1,719	321	2,041
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	929	357	627	1,914	244	2,158

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。
セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	37,747	13,971	26,437	78,157	—	78,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,142	558	—	2,700	△2,700	—
計	39,889	14,530	26,437	80,857	△2,700	78,157
セグメント利益	2,448	1,244	7,444	11,137	△3,695	7,441
セグメント資産	35,178	11,969	17,689	64,837	41,103	105,941
その他の項目						
減価償却費	1,031	343	262	1,636	376	2,013
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,915	1,022	681	4,618	962	5,581

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。
セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149円33銭	2,293円14銭
1株当たり当期純利益金額	93円06銭	136円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	136円03銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,629	86,029
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,618	85,962
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	10	14
普通株式の発行済株式数(千株)	41,763	41,763
普通株式の自己株式数(千株)	3,324	4,276
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,439	37,486

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,577	5,187
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,577	5,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,439	38,105
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	—	—
新株予約権によるストックオプション	—	29
普通株式増加数(千株)	—	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動（平成25年6月27日異動予定）

① 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役兼執行役員 アジア事業本部副本部長	兒島 好宏	執行役員 アジア事業本部副本部長

(注) 平成25年7月1日付けで、取締役兼執行役員 アジア事業本部長に就任予定です。

② 退任予定取締役

継 続 職 名	氏 名	現 役 職 名
相談役会長に就任予定	白石 省三	取締役会長